

# 金 融 市 場 動 向

(平成2年7月)

## 1. 短期金融市場

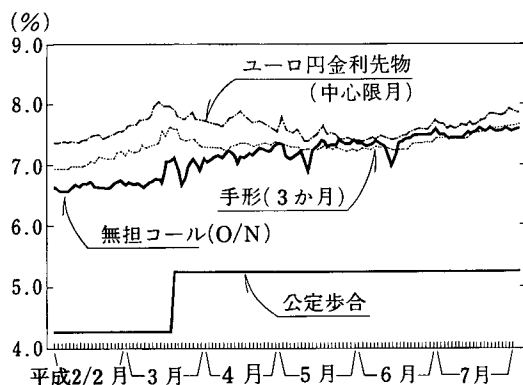
7月の翌日物(無担コールO/N物)のレートは、月初反落をみた後、上旬中は概ね横ばい圏内で推移したものの、月央に再び上昇に転じ、その後は7.5%台後半の展開となった(月中平均、7.52%<前月比、+0.16%>)。

一方、ターム物のレートは、中旬以降金利先高感の強まりから全タームにわたりジリ高傾向をたどり、1週間物および3か月物については年初来ピークで越月した(月中平均、手形3か月物レート、7.53%<前月比、+0.24%>)。また、ユーロ円金利先物(中心限月)もほぼ同様の動きを示した(月中平均、7.73%<前

月比、+0.24%>)。なお、18日には中心限月が9月限から12月限に移行した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、37兆159億円と前月(37兆2,906億円)を2,747億円下回った。なお、初めて無担コール残高(7月中平残：13兆5,424億円)が有担コール残高(同：13兆1,361億円)を上回った。

短 期 金 融 市 場 金 利

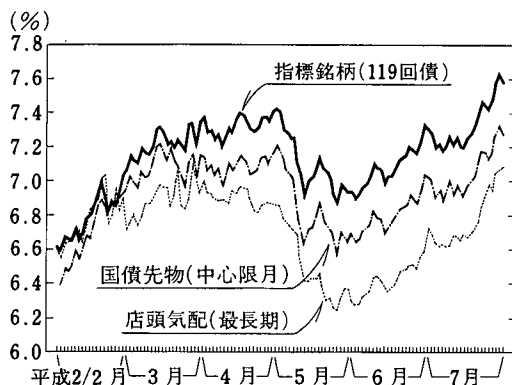


## 2. 資本市場

7月の債券利回り(119回債)は、上旬は短期金利の落着きや為替円高化等から幾分低下をみたものの、月央以降は金利先高感の強まり等から大幅に上昇し、前月末比+0.25%の7.58%で越月した。また、国債先物利回り(中心限月)も同様に月央以降上昇傾向をたどった(6月末7.03%→7月末7.26%)。国債出来高をみると、現物(店頭取引)・先物とも前月並みとなった。

## 既 発 債 市 場 利 回 り

— 国 債 市 場



## 株 式 市 場



株式市況(日経平均株価)は、為替円高化等を背景に中旬まで強含みで推移したものの、その後は債券相場が下落するなか続落し、結局前月末比△905円で越月した(月末終値：31,035円)。

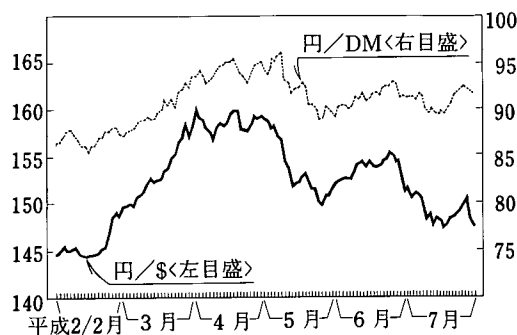
こうした状況下、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)も、月中4.4億株と前月(4.8億株)に引続き減少した。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、8月債)は、クーポンレートが4か月ぶりに引上げられた(6.4%→6.7%)ものの、債券相場が下落するなかで、総じて慎重な応札結果となった(割当平均利回り：6.904%、応募倍率：3.77倍)。また、7月より月中2回入札が実施されること

となった短期国債(3か月および6か月)に対する応札も、国内金利の先高感が強まるなかで発行額が増加したこと(6月：1兆8,454億円→7月：2兆5,262億円)もあって、前月に比べ過熱感は後退した(募入平均利回り：6月7.025%<3か月>→7月5日入札分7.516%<6か月>→7月16日入札分7.488%<3か月>)。

なお、国債の入札事務(シ団引受債および定率公募入札を除く)に関し、日銀ネット国債系システム稼働(5月28日)を機に、7月債より入札スケジュールの短縮化(入札結果公表：翌日8：30→当日16：30頃)が実施された。内外エクイティ市場での発行は、本年3月以来4か月ぶりに再開され、国内C B・ワラント債等の払込みがなされた(7月：国内C B 1,220億円、国内ワラント債950億円)。一方、国内事業債は、公募債が電力債の発行一巡から大幅減少した(6月2,150億円→7月350億円)。

### 外国為替市場



### 3. 外国為替市場

7月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初より堅調地合で推移した後、中旬には円金利の先高感の強まりや米国の小幅金融緩和等をうけ147円/\$台まで円高化した。その後、下旬には中東

情勢緊迫の兆しや本邦株価の下落等を材料に急反落する局面もみられたものの、結局前月末比5.35円/\$円高の147.50円/\$で越月した(月中平均:6月153.78円/\$→7月149.24円/\$)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は月前半総じて堅調裡に推移した後、下旬にかけて軟化した(月中平均:6月91.39円/DM→7月91.04円/DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、252.0億ドルと、本年3月(268.0億ドル)以来の高水準となった。

### 4. 決 済

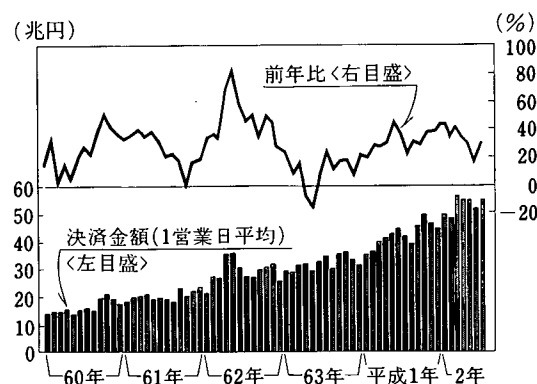
7月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高・全銀システム取扱高・外為円決済とともに前月を上回った(手形交換高<東京>:前月比+4.6%、全銀システム:同+0.4%、外為円決済:同+8.0%、日本銀行当座預金受払:同△1.6%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)

は、前月並みとなった。

なお、東京銀行協会は、内国為替制度におけるシステム・リスク対策の一環として、7月2日より、全銀システムにおける為替取引の仕向超過額(仕向合計額ー被仕向合計額)を一定の限度内に管理する仕向超過額管理制度を導入した。

また、都市銀行12行と地方銀行64行は、7月16日より、信用金庫

### 決 済 金 額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

(452金庫)・信用組合(282信組)・農業協同組合(3,631組合)・労働金庫(47金庫)との間で、全国キャッシュサービス(略称MICS、2月に都銀と地銀で開始)を使い、CD・ATMを相互に利用できるようにするオンライン提携を開始した(信金・信組・農協・労金間については未提携)。

一方、一部金融機関では、7月から、日曜日のCD・ATMでのクレジットカードによるキャッシングサービスを開始した。

## 5. 資金需給、金融調節

7月の資金需給をみると、銀行券は、6月支給の夏季ボーナス資金の還流を主因に大幅還収超(9,441億円)となったものの、財政資金が、夏季ボーナス等に係る源泉所得税を中心とする税揚げを主因として、大幅受超となった(今年：受超3兆3,594億円、前年：同2兆4,568億円)ため、月中の資金需給は、2兆1,566億円の資金不足となった(前年：同2兆330億円)。

これに対し日本銀行は、FBの買戻し、TB買入等により不足資金を供給した。

8月の資金需給(国債発行織込み前)は、まず銀行券については、夏季行楽資金の還流を主因に月中4,000億円程度の還収超が見込まれる。財政資金についても、源泉所得税を中心とする税揚げの一方で、国債元利払いのほか厚生年金の支払が嵩むこと等から、月中3兆100億円程度の払超となる見込みにある。こうした背景から、月中の資金需給は、3兆6,400億円程度の資金余剰となる見通し。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金

6月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比(速報)は、+12.6%と前月比0.6%ポイント低下した(季節調整済み前月比は+0.2%)。これは、貸出がマネー押上げに寄与したものの、消費税等の税揚げや国内CP発行の減少がマネー押下げにはたらいたほか、マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨が大口定期預金の増勢鈍化を主因に伸び率を下げたほか、CDも減少幅を拡大した。

7月の銀行券平残前年比は、+8.2%と前月(+8.3%)並みの伸びとなった。

6月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、243兆6,411億円(前月比+2.7%)となった。また、このうち小口MMCについては、35兆521億円、前月比+10.9%と高い伸びとなった。

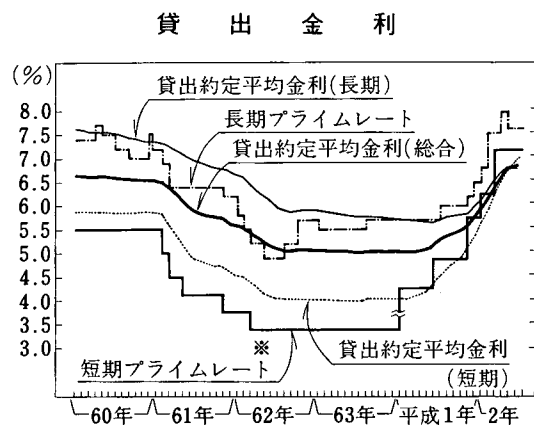
## 7. 貸出・預金金利

6月中の貸出約定平均金利をみると、長期金利が5月末の長プラ引下げの影響からほとんどの業態で前月並みの水準にとどまった一方、短期金利は全業態で引続き上昇傾向をたどり、この結果、総合金利は全業態で14か月連続の上昇と

なった(全国銀行貸出約定平均金利<総合> 5月6.761%→6月6.815%)。

この間、6月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、前月に引続き小幅低下となった(5月：7.307%→6月：7.283%<前月比：△0.024%ポイント>)。

(平成2年8月10日)



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

<参考> 資金需給表上の表記改訂について

日本銀行は、8月1日より、資金需給表上の表記を、従来の銀行券の増減をベースとした方式から、市場の資金過不足をベースとした方式へ改訂した(下表、参照)。また、同時に準備預金残高と残り要積立額との差の公表を開始した。

資金需給表上の表記改訂の概要

○資金需給表につき表記方法を以下の通り改訂。

	<従 来>	<改訂後>
銀 行 券	発 行 (+)	銀行券要因 (△)
	還 収 (△)	〃 (+)
財 政 資 金	払 超 (+)	財 政 要 因 (+)
	受 超 (△)	〃 (△)
資金過不足	余 剩 (△)	余 剩 (+)
	不 足 (+)	不 足 (△)
準 備 預 金	積 増 し (△)	積 増 し (+)
	取 崩 し (+)	取 崩 し (△)

○この結果、資金需給表上の計算は次のように加算のみに統一。

銀 行 券 要 因	+	財 政 要 因 そ の 他	=	資 金 過 不 足
(余剰要因) 還 収 (+)		払 超 (+)		余 剩 (+)
(不足要因) 発 行 (△)		受 超 (△)		不 足 (△)
資 金 過 不 足	+	本 行 の 信 用 供 与	=	準 備 預 金
(余剰要因) 余 剩 (+)		信用増 (+)		積増し (+)
(不足要因) 不 足 (△)		信用減 (△)		取崩し (△)